



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	840	△14.4	△112	—	△110	—	△70	—
26年3月期第1四半期	981	42.9	△10	—	△20	—	△14	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △94百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.27	—
26年3月期第1四半期	△3.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	3,988	2,619	64.2	516.96
26年3月期	4,085	2,726	64.9	534.77

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,561百万円 26年3月期 2,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	16.2	450	122.5	450	152.7	243	153.7	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,955,000 株	26年3月期	4,955,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,955,000 株	26年3月期1Q	4,955,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間における我が国の経済は、消費税増税の影響により、個人消費を中心とした国内需要は一時的に低迷したもののその影響は限定的であり、大企業を中心としたベースアップの動きや設備投資の増加、輸出の緩やかな持ち直しなどの動きによって、今後の景気は回復軌道をたどるものと思われま

す。情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、日立グループ数百家・数十万人の大規模シェアードサービスのフロントエンドに利用される等、システム基盤としてより一層の展開を図りました。

また、平成26年3月末には基盤製品である「intra-mart Accel Platform」が成長を大きく加速し、当社の主力製品であるシステム基盤「intra-mart」の導入実績が3,300社を超えました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、勤怠事務の効率化と労務コンプライアンス強化を支援する勤怠管理システム「intra-mart Accel Kaiden!勤務管理」をリリースし、「intra-mart Accel Platform」上で動作するワークフローを活用したアプリケーションラインナップを充実させました。

上記のとおり、ビジネスの拡大に取り組んできたものの、昨年度より手がけていた基幹領域の大型案件の受注に時間がかかり、売上、利益ともに前期比で減少となりました。

この結果、当社グループの平成27年3月期第1四半期連結結果計期間の業績につきましては、売上高840,780千円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失112,212千円（前年同四半期 営業損失10,475千円）、経常損失110,858千円（前年同四半期 経常損失20,891千円）、四半期純損失70,713千円（前年同四半期 四半期純損失14,934千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移したものの、既存顧客への深耕や基幹製品である「Biz J」などのエンタープライズ領域における受注状況に遅れがみられ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は467,198千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の遅れなどに伴うSI案件の延期や、中国での日系企業の投資縮小による子会社のオフショア案件の受注の遅れ等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は373,581千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、売掛金の入金等に伴い流動資産が減少したことにより、3,988,568千円となり、前連結会計年度末に比べ96,793千円、2.4%減少となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、1,368,995千円となり、前連結会計年度末に比べ10,211千円、0.8%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したこと及び四半期純損失の計上により、2,619,573千円となり、前連結会計年度末に比べ107,004千円、3.9%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われまふ。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまふ。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいりまふ。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われまふが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図りまふ。

なお、パッケージ事業においては、既存顧客への深耕やエンタープライズ領域への受注に遅れが見られるものの大型案件の引き合いは増加しており、注力しているクラウド分野でも第2四半期以降で拡大を図っていく予定であるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,265	1,876,930
売掛金	650,343	331,790
たな卸資産	24,289	74,427
繰延税金資産	30,012	55,809
その他	208,666	147,438
流動資産合計	2,521,577	2,486,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,559	85,459
減価償却累計額	△3,800	△7,046
建物(純額)	80,759	78,413
工具、器具及び備品	87,016	87,128
減価償却累計額	△37,879	△41,506
工具、器具及び備品(純額)	49,136	45,622
有形固定資産合計	129,895	124,035
無形固定資産		
ソフトウェア	954,554	946,586
ソフトウェア仮勘定	197,421	150,959
その他	72	72
無形固定資産合計	1,152,048	1,097,619
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	103,704	103,292
繰延税金資産	77,857	77,136
その他	277	86
投資その他の資産合計	281,839	280,515
固定資産合計	1,563,783	1,502,170
資産合計	4,085,361	3,988,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,602	146,586
未払法人税等	42,358	6,699
前受金	569,997	847,235
賞与引当金	69,421	19,138
その他	244,471	154,290
流動負債合計	1,171,852	1,173,949
固定負債		
退職給付に係る負債	158,456	166,501
資産除去債務	28,475	28,544
固定負債合計	186,931	195,045
負債合計	1,358,783	1,368,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,214,918	1,131,817
株主資本合計	2,622,430	2,539,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,352	22,188
その他の包括利益累計額合計	27,352	22,188
少数株主持分	76,794	58,053
純資産合計	2,726,577	2,619,573
負債純資産合計	4,085,361	3,988,568

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	981,743	840,780
売上原価	625,740	577,318
売上総利益	356,003	263,462
販売費及び一般管理費	366,478	375,675
営業損失(△)	△10,475	△112,212
営業外収益		
受取利息	44	37
補助金収入	1,324	—
為替差益	—	790
その他	366	526
営業外収益合計	1,735	1,354
営業外費用		
為替差損	12,151	—
営業外費用合計	12,151	—
経常損失(△)	△20,891	△110,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,891	△110,858
法人税等	4,392	△24,847
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,283	△86,011
少数株主損失(△)	△10,349	△15,297
四半期純損失(△)	△14,934	△70,713
少数株主損失(△)	△10,349	△15,297
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,283	△86,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,049	△8,605
その他の包括利益合計	19,049	△8,605
四半期包括利益	△6,234	△94,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,504	△75,876
少数株主に係る四半期包括利益	△2,730	△18,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	454,654	527,089	981,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,180	15,476	22,656
計	461,835	542,565	1,004,400
セグメント利益	102,527	808	103,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,336
セグメント間取引消去	△4,989
全社費用(注)	△108,821
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△10,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	467,198	373,581	840,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,968	14,451	21,419
計	474,167	388,032	862,200
セグメント利益又は損失(△)	63,728	△66,381	△2,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,652
セグメント間取引消去	2,950
全社費用(注)	△112,510
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△112,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。